

01 景気の現状と先行き

現状

◎緩やかに持ち直している

経済指標等から景気の現状を概観すると、設備投資は増加している。個人消費と公共投資は持ち直している一方、生産活動に足踏みがみられ、住宅投資は減少している。総じてみると、県内経済は緩やかに持ち直している。

先行き

◎個人消費は好調を維持する見通し

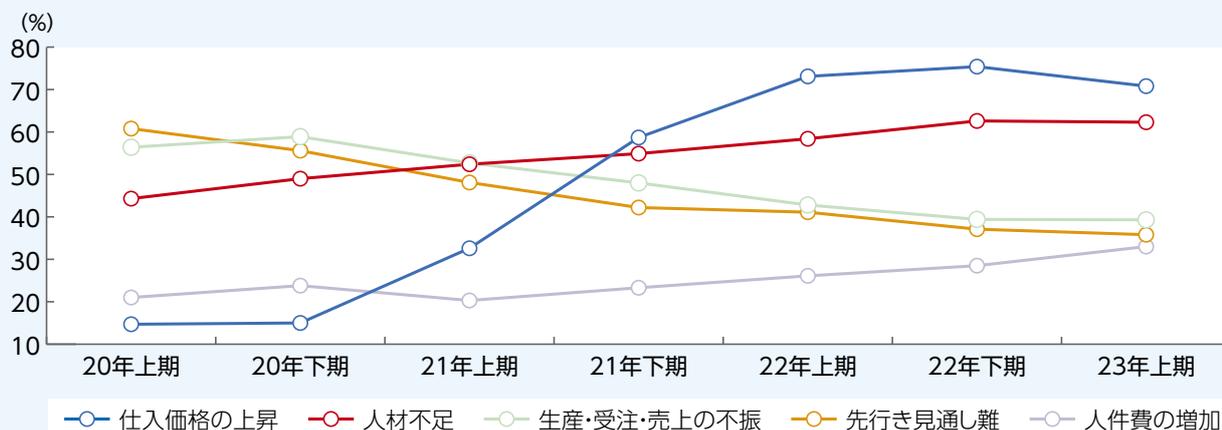
県内経済は個人消費を中心に、緩やかに持ち直していくと予想される。2023年5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」に移行されたから、経済社会活動は正常化に向けた動きが加速している。政府や自治体による需要喚起策も支えと

なり、新型コロナウイルス禍で控えられていた旅行、外食といった外出型のサービス消費は回復がみられた。今後は、行政による支援策効果の剥落などもあり、回復のペースは鈍化が見込まれるものの、外出型のサービス消費は好調な動きが続くと思われる。

また、当社が23年上期に実施した「新潟県企業動向調査」（以下、「23年上期企業動向調査」）によると、23年度の賃金改定について「引き上げを実施」した県内企業の割合は84.5%にのぼるなど、所得増加に向けて明るい兆しもみられ始めている。ただし、家計はすでに物価上昇の影響を受け続け厳しい状況にあることから、賃上げが継続的に実施されず、所得の改善が一時的なものにとどまれば、個人消費は減速する可能性がある。

一方、賃上げの実施による企業の負担感は大きくなっている。「23年上期企業動向調査」では、県内企業の経営上の問題点として、「人件費の増加」の回答割合が33.0%となり、4期連続で上昇している（図表1）。仕入価格やエネルギー価格の高止ま

■ 図表1 「経営上の問題点」の回答割合の推移（複数回答、23年上期調査の上位5項目のみ）



(資料)当社「新潟県企業動向調査」

りが続くなか、人件費の増加も加わり、企業収益は
 圧迫されている。したがって、新規雇用の抑制など
 雇用状況や、設備投資の中止及び先送りなど設備投
 資への影響が懸念される。

02 生産活動の現状と先行き

現状

◎持ち直しの動きに足踏みがみられる

生産活動は持ち直しの動きに足踏みがみられる。
 新潟県の鉱工業生産指数（季節調整値）は、23年4－
 6月期に前期比2.3%上昇の92.8と、3四半期ぶり
 に前期を上回った（図表2）。ただし、その後の動
 きをみると、7月は90.1と前月比3.5%低下してお
 り、生産活動は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

業種別にみると、食料品はスーパーなど量販店向
 けに加え、外食や宿泊施設向けの生産が回復し、好
 調な動きがみられる。汎用・生産用・業務用機械は
 設備投資の需要により、堅調に推移している。輸送
 機械は自動車部品で生産体制が正常化に向かっ
 ていることから、持ち直しの兆しがみられる。金属製品
 は暖房装置が増産となっている一方、家庭向け調理
 器具や金属洋食器などが低調であり、横ばいで推移
 している。化学は海外向けの生産が低下しており、
 弱い動きとなっている。

先行き

◎供給制約は改善するも、海外からの受注に弱さ

半導体をはじめとした部品、部材などの調達状況
 は改善しており、供給制約を要因とした生産調整は
 解消に向かいつつある。また、経済の正常化が進ん
 でいることで、国内で設備投資が堅調となっており、
 関連した需要は好調に推移している。一方、新型ウ
 イルス禍で伸びていた製品などは販売が減少してい

■ 図表2 鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)



る。さらに、中国経済の回復の遅れによって、中国
 向けの生産が低調であるといった声が多く聞かれて
 いる。中国経済に対する先行き不透明感は強く、海
 外向けの生産の低調さから、生産活動の力強い持ち
 直しは期待しづらいと思われる。

業種別にみると、食料品は自宅で食事をする生活
 が定着したことから、外出型の消費が回復するなか
 でも、スーパー向けなどで好調に推移している。ま
 た、水産練製品や包装米飯などは調理に時間を要す
 ることなく、簡単に栄養を摂取できることから、特
 に勤労世帯や単独世帯で販売が増加している。汎用・
 生産用・業務用機械は企業の設備投資需要の高まり
 により、工作機械などの問い合わせが増えているほ
 か、首都圏を中心に再開発計画の工事が進められて
 おり、建設機械の出荷が伸びる見通しである。なお、
 輸送機械は半導体不足が解消傾向にあり、完成車
 メーカーで今後も増産が予定されていることから、
 自動車部品を中心に生産水準の向上が予想される。
 一方、金属製品は業務用厨房製品などで前年を上回
 る生産となっているものの、巣ごもり需要の反動に

より、包丁や金属洋食器など家庭向け製品で生産水準が低下している。また、アウトドア向け製品は他のレジャーの復調により、需要が落ち込んでいることに加え、アウトドアブームを背景に他業種からの参入も増加したため供給過多となっており、当面は生産が抑制される見込みである。したがって、金属製品全体で見ると、足踏み状況が続くと思われる。また、化学はパソコンやスマートフォンなど通信関連の需要が一巡しており、弱い動きが見込まれる。

03 設備投資の現状と先行き

現状

◎増加している

設備投資は増加している。「23年上期企業動向調査」によると、23年度の設備投資額(含む計画)は22年度比12.6%増となり、前年度を上回る見込みとなった(図表3)。製造業では、仕入価格などの高騰を背景に、省力化・合理化や省エネルギーへの投資が進められている。また、一般機械や鉄鋼、食料品で、工場の新設や生産能力増強に向けた投資がみられる。

一方、非製造業では、運輸で大規模投資の反動により投資が前年を下回っている。それに対して、建設やサービスを中心に情報化投資が増加しており、全体では前年並みとなっている。

先行き

◎人手不足への対応、環境に配慮した活動を目的とした投資が堅調

「23年上期企業動向調査」によると、製造業で23年度の投資計画は22年度実績を上回る投資額となっている。県内企業からは、「販売が好調のため、増産に向けて工場を新設する」(食料品)、「新たな機械を導入し、新製品の生産強化を図る」(一般機械)

■ 図表3 県内企業の設備投資の実施割合、設備投資額の前年度比増減率

		実施割合 (%)			前年度比増減率 (%)	
		21年度実績	22年度実績	23年度計画	22年度/21年度	23年度/22年度
全産業		54.0	58.2	56.1	6.8	12.6
業種別	製造業	64.6	70.8	67.9	0.8	22.7
	非製造業	46.8	49.7	48.1	15.0	0.5
規模別	大企業	81.8	81.8	72.7	22.9	30.2
	中堅企業	70.4	70.4	66.7	46.4	▲8.3
	中小企業	52.5	57.0	55.1	▲3.9	14.4

(資料) 当社「23年上期企業動向調査」

といった声が寄せられ、業績が好調な企業などで生産能力を高める投資が計画されている。一方、非製造業は22年度の大型投資の反動により一部で投資額が減少しているものの、小売で新規出店が計画されているなど、設備投資需要の減退はみられていない。

投資目的をみると、「省力化・合理化」の割合が高くなっている。工作機械を製造する企業からは「人手不足の代替や人件費の削減を目的に、機械化を進める企業からの注文が増加している」といった声が聞かれる。また、「情報化(IT化)投資」の実施を予定している企業も多く、情報通信業からは「業務の効率化のため、県内企業においてもIT投資に対する前向きな姿勢が感じられる。国や自治体の補助金による効果もあるようだ」といった声が寄せられた。このように、人手不足への対応として、機械の導入だけでなく、情報化に向けた投資が積極化している。

なお、「省エネルギー、環境問題への対応」の割合は1割超にとどまるものの、3年連続で上昇している。当社が23年5月に実施した「カーボンニュートラルに関するアンケート調査」によると、約半数の県内企業で環境に配慮した活動を実施しているとの結果がみられた。特に、「消費電力量や消費ガソリン量の目標数値導入」「温室効果ガス排出量を算定、削減目標を設定」など、自社の企業活動におい

て消費エネルギー量や温室効果ガスの削減量の目標値を設定している割合が高くなっている。目標値の達成に向けて、今後再生可能エネルギーや省エネに優れた機械への更新投資などを実施する動きが広がっていくことが期待される。

04 雇用状況の現状と先行き

現状

◎横ばいで推移している

雇用は横ばいで推移している。23年4－6月期の有効求人倍率（パートを含む全数、季節調整値）は1.56倍となり、2四半期連続で低下した（図表4）。その後も7月は1.55倍、8月は1.57倍と有効求人倍率は高水準が続いているものの、上昇傾向に頭打ちがみられる。

先行き

◎パートタイムでミスマッチが生じる懸念

「23年上期企業動向調査」によれば、県内企業の雇用BSI（「過剰」－「不足」）は▲40.8と5期連続で低下しており、人手不足感は一層強くなっていることがうかがえる。特に、非製造業では継続的に雇用BSIの調査を開始した1993年下期調査以来最も低い水準となるなど、深刻な人手不足に陥っている。

一方、雇用の先行指標となる新規求人数（パートを含む全数・実数）をみると、2023年4－6月期に前年比1.6%減と9四半期ぶりに前年を下回った。さらに足元の7月が同4.8%減、8月が同0.6%減と前年をやや下回る推移となっている。

雇用形態別にみると、パートタイムを除く新規求人数は堅調な推移が続いているのに対し、パートタイムの求人数は減少傾向となっている。慢性的な人手不足や社内の高齢化への対応から、正社員などの募集は続けるものの、物価上昇や賃上げの実施など

■ 図表4 有効求人倍率(全数・季節調整値)、新規求人・新規求職者数(全数・原数値)



により、経営が厳しくなるなか、企業はパートタイムの増員には慎重な姿勢となっている。また、今年10月から適用される最低賃金は過去最高の引き上げ幅となっており、採用意欲の減退が懸念される。

一方、求職側では、パートタイムでの勤務を希望する相談が増えているとの声が聞かれる。新型コロナウイルスの5類移行に伴い、子どもの休校などへの対応が不要となり、子育て世代の主婦層が求職活動を再開させているほか、生活費補てんを目的とした年金受給層などの求職が活発化している。したがって今後、パートタイムを中心に雇用のミスマッチが生じる可能性もある。

05 個人消費の現状と先行き

現状

◎持ち直している

個人消費は持ち直している。23年4－6月期の小売業販売額（全店）^(注)は前年比3.4%増と7四半期連続で増加した（図表5）。その後、7月は同4.9%

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの

増、8月は同6.6%増と、前年を大きく上回っている。

旅行や外食など、外出型のサービス消費は回復が顕著となっている。新型コロナウイルス感染症が「5類」となった5月以降は、宿泊施設や飲食店などで法人や団体といった比較的大人数での予約が増えており、「人が集まることへの抵抗感や世間に対する遠慮感がなくなってきており、宴会は利用客数、件数とも増加している」といった声も聞かれる。一方、スーパーでは「顧客が外食に流れ、客数の減少を予測していたものの、想定より来客数は落ちていない」といった意見が複数寄せられており、スーパーの売上高は高い水準での推移が続いている。

なお、乗用車新規登録・届出台数（軽含む）は23年7-9月期に7.8%増と5四半期連続で前年を上回った。完成車メーカーの増産により、納車時期は短縮しており、登録台数は増加傾向が続いている。ただし、通常時の納期に比べると依然として長くなっている。

先行き

◎実質賃金の動向に注目

外出型のサービス消費は回復ペースが落ち着くとみられるものの、観光地などからはインバウンドへの期待が高まっていることもあり、個人消費はサービス消費を牽引役として、好調を維持すると見込まれる。県内への外国人宿泊者数は水際対策の撤廃により、前年を大きく上回っている。新潟空港では台湾との定期便が再開され、さらに韓国との定期便の運航も予定されている。県内の外国人延べ宿泊者数を国籍（出身地）別にみると、新型コロナウイルス拡大前の19年で、台湾・韓国両地域が外国人全体の約3割を占めており、外国人から人気が高いスキー場などへの訪問客の回復が見込まれている。

一方、物価の変動に対して賃金が上昇しているかを示す指標である実質賃金指数（現金給与総額・事業所規模5人以上）をみると、23年4-6月期に前年比1.0%減と6四半期連続で前年を下回っている。マイナス幅は縮小傾向にあるものの、物価の上

■ 図表5 小売業販売額（業態別寄与度）、乗用車新規登録・届出台数（軽含む）（%）



昇幅に所得の増加が追い付いていないことがうかがえる。「低価格帯の品揃えが多い店舗に客足が移っている」（スーパー）、「行政の支援策が終了し、获得感がなくなったため、予約状況に陰りが出ている」（宿泊）といった意見が寄せられ、消費者の節約志向は続いている。企業の経営が厳しさを増しており、継続的な賃上げが実施されるか不透明である一方、物価上昇率は高止まりが予想されており、購買意欲の低下が懸念される。

06 住宅投資の現状と先行き

現状

◎減少している

住宅投資は減少している。23年4-6月期の新設住宅着工戸数は前年比13.4%減と5四半期連続の減少となった（図表6）。その後、7月は同1.0%

増、8月は同19.2%減と、弱い動きが続いている。新潟市で大規模マンションの着工があり、分譲住宅が2四半期ぶりに前年を上回った一方、持家は4四半期連続、貸家は8四半期連続で前年を下回っている。

先行き

◎住宅購入は慎重な姿勢が続く

新潟市内で複数の大型分譲地の開発が進められているほか、新潟市や長岡市でマンションの建設が予定されているため、分譲住宅は底堅い推移が見込まれる。

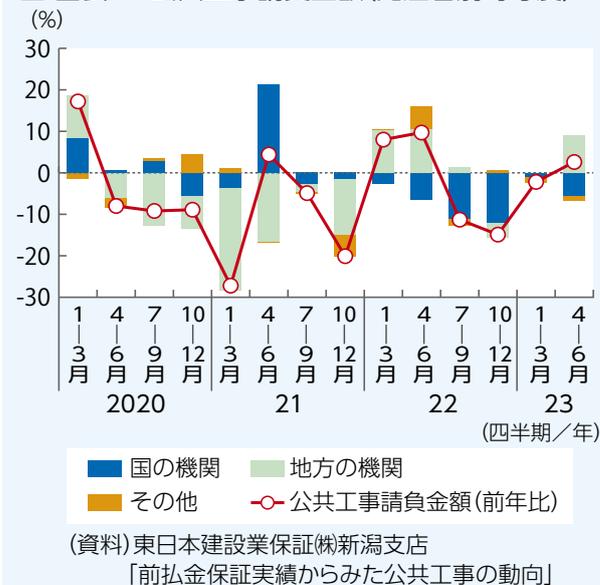
一方、建築資材の高騰などの影響により、住宅建設に要する費用は上昇が続いている。また、新潟県が9月に発表した「令和5年度新潟県地価調査」によると、県内の住宅地は26年連続で下落しているものの、下落幅は前年と比べ縮小している。なお、人気の高い新潟市では3年連続で地価が上昇しており、特に利便性の高い中央区で上昇幅が拡大している。住宅、土地ともに価格が上昇していることから、消費者は住宅購入に対して慎重になっており、持家の回復は当面難しいと予想される。

物件取得費の増加により、不動産投資を手控える動きも広がっているため、貸家需要の低迷も続くと思われる。したがって、住宅投資は引き続き低調な動きが予想される。

■ 図表6 新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



■ 図表7 公共工事請負金額(発注者別寄与度)



07 公共投資の現状と先行き

現状

◎持ち直している

公共投資は持ち直している。公共投資の発注動向を表す公共工事請負金額は、23年4-6月期に前年比2.6%減と4四半期ぶりに前年を上回った(図表7)。その後、7月は同14.7%増、8月は同6.6%増と前年を上回っており、持ち直している。

先行き

◎地方の機関からの発注が予想される

県の当初予算と2月補正予算とで一体編成された公共工事関連予算は前年度を上回っている。また、市町村では図書館など複合施設の着工を予定している自治体があり、建設事業費が今年度予算に組み込まれている。こうした地方機関の発注が見込まれることから、公共投資は持ち直しの動きが続くと思われる。(2023年10月 近)